

令和元年度

統一的な基準による財務書類

福岡県 豊前市

目 次

○ 一般会計等財務書類

・ 貸借対照表	1
・ 行政コスト計算書	2
・ 純資産変動計算書	3
・ 資金収支計算書	4
・ 注記	5

○ 全体財務書類

・ 貸借対照表	7
・ 行政コスト計算書	8
・ 純資産変動計算書	9
・ 資金収支計算書	10
・ 注記	11

○ 連結財務書類

・ 貸借対照表	13
・ 行政コスト計算書	14
・ 純資産変動計算書	15
・ 資金収支計算書	16
・ 注記	17

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,979	固定負債	10,791
有形固定資産	29,126	地方債	9,009
事業用資産	19,911	長期未払金	0
土地	6,600	退職手当引当金	1,715
立木竹	1,555	損失補償等引当金	0
建物	24,836	その他	67
建物減価償却累計額	△ 14,667	流動負債	1,388
工作物	2,951	1年内償還予定地方債	1,127
工作物減価償却累計額	△ 1,804	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	107
航空機	0	預り金	115
航空機減価償却累計額	0	その他	38
その他	0	負債合計	12,179
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	440	固定資産等形成分	36,490
インフラ資産	8,726	余剰分(不足分)	△ 11,807
土地	2,349		
建物	45		
建物減価償却累計額	△ 32		
工作物	11,936		
工作物減価償却累計額	△ 5,611		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	39		
物品	1,373		
物品減価償却累計額	△ 884		
無形固定資産	76		
ソフトウェア	76		
その他	0		
投資その他の資産	5,777		
投資及び出資金	3,908		
有価証券	45		
出資金	3,863		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	343		
長期貸付金	100		
基金	1,540		
減債基金	456		
その他	1,085		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 115		
流動資産	1,883		
現金預金	241		
未収金	64		
短期貸付金	0		
基金	1,511		
財政調整基金	1,511		
減債基金	0		
棚卸資産	68		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	36,862	純資産合計	24,683
		負債及び純資産合計	36,862

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	10,679
業務費用	5,779
人件費	1,838
職員給与費	1,437
賞与等引当金繰入額	107
退職手当引当金繰入額	173
その他	121
物件費等	3,820
物件費	2,584
維持補修費	98
減価償却費	1,139
その他	0
その他の業務費用	120
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	1
その他	40
移転費用	4,901
補助金等	2,518
社会保障給付	1,978
他会計への繰出金	400
その他	5
経常収益	409
使用料及び手数料	186
その他	223
純経常行政コスト	10,270
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	0
純行政コスト	10,260

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,347	36,276	△ 11,930
純行政コスト(△)	△ 10,260		△ 10,260
財源	10,540		10,540
税収等	7,625		7,625
国県等補助金	2,915		2,915
本年度差額	280		280
固定資産等の変動(内部変動)		157	△ 157
有形固定資産等の増加		1,728	△ 1,728
有形固定資産等の減少		△ 1,572	1,572
貸付金・基金等の増加		129	△ 129
貸付金・基金等の減少		△ 128	128
資産評価差額	32	32	
無償所管換等	25	25	
その他	△ 1	0	△ 1
本年度純資産変動額	336	214	123
本年度末純資産残高	24,683	36,490	△ 11,807

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,658
業務費用支出	4,757
人件費支出	1,957
物件費等支出	2,682
支払利息支出	79
その他の支出	40
移転費用支出	4,901
補助金等支出	2,518
社会保障給付支出	1,978
他会計への繰出支出	400
その他の支出	5
業務収入	10,725
税金等収入	7,601
国県等補助金収入	2,713
使用料及び手数料収入	187
その他の収入	223
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,066
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,710
公共施設等整備費支出	1,191
基金積立金支出	380
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	128
その他の支出	0
投資活動収入	672
国県等補助金収入	201
基金取崩収入	403
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	37
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,144
地方債償還支出	1,103
その他の支出	41
財務活動収入	1,077
地方債発行収入	1,077
その他の収入	0
財務活動収支	△ 67
本年度資金収支額	△ 39
前年度末資金残高	165
本年度末資金残高	126

前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	115
本年度末現金預金残高	241

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,220	固定負債	17,075
有形固定資産	41,551	地方債	12,688
事業用資産	19,911	長期未払金	0
土地	6,600	退職手当引当金	1,741
立木竹	1,555	損失補償等引当金	0
建物	24,836	その他	2,646
建物減価償却累計額	△ 14,667	流動負債	1,776
工作物	2,951	1年内償還予定地方債	1,433
工作物減価償却累計額	△ 1,804	未払金	51
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	117
航空機	0	預り金	135
航空機減価償却累計額	0	その他	38
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,850
建設仮勘定	440	【純資産の部】	
インフラ資産	20,398	固定資産等形成分	47,731
土地	3,043	余剰分(不足分)	△ 17,588
建物	849		
建物減価償却累計額	△ 544		
工作物	29,328		
工作物減価償却累計額	△ 12,351		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	74		
物品	4,880		
物品減価償却累計額	△ 3,639		
無形固定資産	88		
ソフトウェア	88		
その他	0		
投資その他の資産	4,582		
投資及び出資金	2,741		
有価証券	45		
出資金	2,696		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	489		
長期貸付金	0		
基金	1,540		
減債基金	456		
その他	1,085		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 188		
流動資産	2,774		
現金預金	987		
未収金	208		
短期貸付金	0		
基金	1,511		
財政調整基金	1,511		
減債基金	0		
棚卸資産	69		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	48,994	純資産合計	30,144
		負債及び純資産合計	48,994

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	14,559
業務費用	6,932
人件費	1,950
職員給与費	1,534
賞与等引当金繰入額	117
退職手当引当金繰入額	178
その他	122
物件費等	4,774
物件費	3,100
維持補修費	128
減価償却費	1,545
その他	0
その他の業務費用	208
支払利息	158
徴収不能引当金繰入額	2
その他	47
移転費用	7,627
補助金等	5,645
社会保障給付	1,978
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	1,050
使用料及び手数料	788
その他	262
純経常行政コスト	13,509
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	0
純行政コスト	13,498

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,738	47,856	△ 18,119
純行政コスト(△)	△ 13,498		△ 13,498
財源	13,850		13,850
税収等	8,452		8,452
国県等補助金	5,397		5,397
本年度差額	352		352
固定資産等の変動(内部変動)		△ 182	182
有形固定資産等の増加		1,939	△ 1,939
有形固定資産等の減少		△ 2,022	2,022
貸付金・基金等の増加		29	△ 29
貸付金・基金等の減少		△ 128	128
資産評価差額	32	32	
無償所管換等	25	25	
その他	△ 2	0	△ 2
本年度純資産変動額	406	△ 125	531
本年度末純資産残高	30,144	47,731	△ 17,588

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,139
業務費用支出	5,512
人件費支出	2,063
物件費等支出	3,243
支払利息支出	158
その他の支出	48
移転費用支出	7,627
補助金等支出	5,645
社会保障給付支出	1,978
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5
業務収入	14,579
税金等収入	8,369
国県等補助金収入	5,146
使用料及び手数料収入	789
その他の収入	275
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,884
公共施設等整備費支出	1,377
基金積立金支出	380
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	128
その他の支出	0
投資活動収入	767
国県等補助金収入	296
基金取崩収入	403
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	37
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,505
地方債償還支出	1,463
その他の支出	41
財務活動収入	1,281
地方債発行収入	1,281
その他の収入	0
財務活動収支	△ 224
本年度資金収支額	99
前年度末資金残高	773
本年度末資金残高	872

前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	115
本年度末現金預金残高	987

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,306	固定負債	20,385
有形固定資産	49,357	地方債等	14,134
事業用資産	21,155	長期未払金	0
土地	6,890	退職手当引当金	1,712
立木竹	1,555	損失補償等引当金	0
建物	28,093	その他	4,539
建物減価償却累計額	△ 17,061	流動負債	2,046
工作物	3,141	1年内償還予定地方債	1,644
工作物減価償却累計額	△ 1,904	未払金	81
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	143
航空機	0	預り金	135
航空機減価償却累計額	0	その他	41
その他	0	負債合計	22,431
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	440	固定資産等形成分	54,009
インフラ資産	25,978	余剰分(不足分)	△ 20,548
土地	4,326	他団体出資等分	0
建物	1,006		
建物減価償却累計額	△ 610		
工作物	34,673		
工作物減価償却累計額	△ 13,505		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	86		
物品	6,930		
物品減価償却累計額	△ 4,706		
無形固定資産	489		
ソフトウェア	92		
その他	397		
投資その他の資産	2,460		
投資及び出資金	63		
有価証券	45		
出資金	19		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	498		
長期貸付金	0		
基金	2,092		
減債基金	456		
その他	1,636		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 194		
流動資産	3,586		
現金預金	1,575		
未収金	240		
短期貸付金	0		
基金	1,703		
財政調整基金	1,703		
減債基金	0		
棚卸資産	71		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	55,891	純資産合計	33,461
		負債及び純資産合計	55,891

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	21,896
業務費用	8,120
人件費	2,366
職員給与費	1,921
賞与等引当金繰入額	143
退職手当引当金繰入額	178
その他	124
物件費等	5,472
物件費	3,359
維持補修費	192
減価償却費	1,892
その他	28
その他の業務費用	282
支払利息	185
徴収不能引当金繰入額	1
その他	95
移転費用	13,776
補助金等	11,790
社会保障給付	1,980
他会計への繰出金	0
その他	6
経常収益	1,420
使用料及び手数料	1,106
その他	313
純経常行政コスト	20,476
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	0
純行政コスト	20,465

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,516	54,351	△ 21,836	0
純行政コスト(△)	△ 20,465		△ 20,465	0
財源	21,353		21,353	0
税金等	13,676		13,676	0
国県等補助金	7,677		7,677	0
本年度差額	889		889	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 403	403	
有形固定資産等の増加		2,029	△ 2,029	
有形固定資産等の減少		△ 2,373	2,373	
貸付金・基金等の増加		168	△ 168	
貸付金・基金等の減少		△ 227	227	
資産評価差額	32	32		
無償所管換等	25	25		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10	△ 7	△ 4	
その他	10	10	0	
本年度純資産変動額	945	△ 343	1,288	0
本年度末純資産残高	33,461	54,009	△ 20,548	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,185
業務費用支出	6,413
人件費支出	2,475
物件費等支出	3,649
支払利息支出	185
その他の支出	104
移転費用支出	13,772
補助金等支出	11,786
社会保障給付支出	1,980
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6
業務収入	21,806
税金等収入	13,629
国県等補助金収入	6,729
使用料及び手数料収入	1,123
その他の収入	326
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,255
公共施設等整備費支出	1,609
基金積立金支出	518
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	128
その他の支出	0
投資活動収入	993
国県等補助金収入	444
基金取崩収入	479
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	39
その他の収入	1
投資活動収支	△ 1,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,709
地方債等償還支出	1,667
その他の支出	41
財務活動収入	1,338
地方債等発行収入	1,331
その他の収入	7
財務活動収支	△ 371
本年度資金収支額	△ 11
前年度末資金残高	1,475
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	1,459

前年度末歳計外現金残高	113
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	115
本年度末現金預金残高	1,575

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団

: 比例連結(33.68%)

京築広域市町村圏事務組合(一般会計)

: 比例連結(14.136%)

京築広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	: 比例連結 (31.853%)
豊前市外二町清掃施設組合	: 比例連結 (58.514%)
吉富町外一市中学校組合	: 比例連結 (35%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)	: 比例連結 (0.69%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)	: 比例連結 (0.69%)
福岡県自治振興組合	: 比例連結 (0.71%)
福岡県介護保険広域連合	: 比例連結 (4.264%)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	: 比例連結 (2.0722%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。